

対人援助職が身につけて欲しい事柄について

— 知識・技能の整理に関する試案—

長谷川明弘

(金沢工業大学 心理科学研究科)

はじめに

昨今、心理学の専門教育について議論が活発に行われている(杉山,2009;鈴木,2009;辻,2003a,b)。心理学を専攻して仕事へ従事し、経験を積みながら次第に能力を高め、地位を確立していく過程を改善することも論議されている(日本学術会議,2008a,b)。一方、活動領域のひとつである産業領域に特化して求められる対人援助職の技能や教育に関する議論も行われている(長谷川,2008)。

本論は、本学大学院が、日本臨床心理士資格認定協会1種指定校となっていることもあるが、臨床心理士だけでなくカウンセラーやソーシャルワーカーなど広く対人援助職の養成課程で学習して欲しい事柄を整理するため、また専門職の養成に興味を持つ読者にとって、今後に向けての議論を促す材料となることを目的としている。

活動・実践領域

対人援助職が活動ならびに実践をする領域は、多岐にわたる(表1)。またその対象(利用者)は、年齢層も幅広くかつ多様である(表1)。

表1:活動場所と対象

- 活動場所
 - 教育機関(幼稚園、学校・大学など)
 - 医療機関(病院、診療所など)
 - 福祉施設(児童養護施設、老人保健施設など)
 - 公的機関(各種自治体、裁判所、少年院など)
 - 民間企業
 - 私設相談機関
- 対象(利用者)
 - 年齢層(乳幼児期、学齢期、青年期、壮年期、中年期、高齢期など)
 - 個人、家族(夫婦)、組織、集団など
 - 特定の対象(障害を持った人—PTSDや認知症含む—、被害者、加害者など)

業務把握

対人援助職は、雇用される組織の形態や位置づけ、また対象者と接点が生まれる経路がどのようであるか、そして受理面接から区切りが生じた場合の過程、連携の形態を把握することが必要不可欠である(表2)。

問題提起

以上のように対人援助職が活動・実践する場所が多岐にわたっても獲得して欲しい核となる事柄があるのではないか。あるとしたら、それは何になるのかという点について試案を出してみたい。

表2:業務把握

- 勤務先の組織形態
(教育、医療・保健、福祉、司法・矯正、労働・産業、私設相談室)
- 組織における位置づけ(職名)とその経路(広報)
- 雇用契約でどこまで責任を持つよう要請されているか
- 受理面接
- 査定ならびに説明
- 介入ならびに課題
- 終結、中断、無断キャンセル
- 組織内連携と組織外連携

専門性の拡大と求められる常識感覚

専門性が拡大し、高度化した中、複数の専門家で協働することが浸透し、利用者を中心に置いた連携における責任を個々の専門職が担うようになってきている。また対人援助職が対象とするのは個人に限定されず、家族や集団、社会や地域をも対象にして専門性を発揮せざるを得なくなっている。となると1人の専門職としての立場からの発想でなく、1人の個人としての常識人・社会人の立場からの発想への変換が必要となる(図1)。

何に対する専門性？

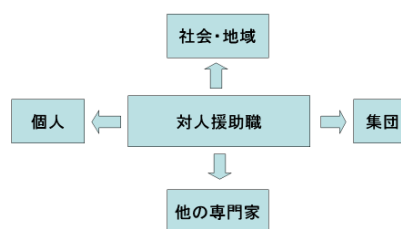


図1:専門性の向かう方向

言い換えるならば、多種多様な人材が集結する活動・実践領域で専門職として活躍するためには、専門性があれば、何をしても許されることはない。むしろ常識人・社会人としての「常識感覚」を強く意識した振る舞いが求められる。その中で、どのようにバランスをとるのが妥当なのか、「常識感覚」とはどんな事柄なのかを次に考えてみる。

業務を遂行する上での基礎能力

基礎能力を身に付けておくことが、各領域における専門能力を吸収する土台となり、その後、専門能力における各要素を統合する基盤になると考えられる。本論では、この基礎能力を上述の「常識感覚」であると位置づけておく。ただし本論で示した基礎能力は、社会人基礎力(経済産業省,2007)や学士力(中央教育審議会,2007)を参考にしたわけではないが内容において共通する点を多く認めた。

基礎能力とは、要約力、論理性、現実検討力、直感力、自己表現力、倫理性、柔軟性に加えて、新聞や報道、ネット・身近なことから社会情勢を知ること(情報集約力)が求められる。さらには自己認知や心身の健康状態を把握した上での自己を調整・管理・運営すること(自己調整力)を指している。

対人援助職は、9つの基礎能力を土台にして各領域で求められる専門能力を獲得していくことになる(表3)。

表3：対人援助職の基礎能力と専門能力

【基礎能力—専門性獲得のための9つの土台】

- ・ 要約力(わかること)
- ・ 論理性(ひとつながりであること)
- ・ 現実検討力(みきわめられること)
- ・ 直感力(ひらめくこと)
- ・ 自己表現力(つたえること)
- ・ 倫理性(たいせつにすること)
- ・ 柔軟性(とらわれないこと)
- ・ 情報集約力(あつめてくること)
- ・ 自己調整力(ととのえること)

基礎能力を身に付けておくことが、専門能力を吸収する土台

【4つの専門能力】

- ・ 査定(しること)
- ・ 介入(ふみこむこと)
- ・ 地域活動(うごきまわること)
- ・ 研究・調査(しらべること・しらせること)

対人援助職には面接や観察することが専門能力の基盤になる

教育・研修における技能—Knowledge management

本論では、教育・研修における技能(Knowledge management)を、基礎能力と専門能力を橋渡しする要としての部分に位置づけておく。例えば、身近なところ

で知識の吸収からはじまり、面接記録の取り方さらに職場内外の研修会や学会参加・ワークショップ参加時の会場での立ち振る舞い方があげられる。

各領域における知識と技能—専門能力

対人援助職の専門能力には、査定、介入、地域活動、研究・調査の4つがあげられる(表3)。査定と介入という両輪を支える技能は、「面接技術」である。

対人援助職が活動する多岐にわたる領域の理論や知識は、利用者の要望に応じた柔軟な適用が望ましい。これら理論や知識については次項に、考えを述べる。

地域活動において、他者との連携がとれる姿勢を持ちうる必要がある。さらに研究・調査において、研究を評価できる能力が求められる(長谷川,2007)。

対人援助職の「生涯発達」と諸領域にわたる活躍のために—モジュール化

養成課程や実際に対人援助職として活動している場合に、学ぶ要素をモジュール化することを提案する。モジュール(module)とは構成単位のこと、元々は建築物の各部品を機能単位で、他の構成要素との組み合わせながら使用が可能なものを指していた。つまり交換可能な構成部分を随時取り替えて目的に応じて用いるということである。専門能力を習得する際、つまり教育・研修における技能を運用する中では、面接技術という要素と多

・ 面接技術

- 面接技術修得
(観察技法、傾聴技法、活動技法など)

+

・ 知識

- 心理: 学習・行動の仕組み+生涯発達(乳幼児、児童、青年、壮年、中高年という世代毎の特徴)
- 生理・生物: 精神障害、発達障害の特徴や仕組み
- 社会: 資源の情報—医療、教育、産業、福祉、司法など
- その他: 関連法規、文化(哲学、宗教、歴史、芸術)、研究手法

図2：学習内容をモジュール化する工夫

岐にわたる領域や対象の中の「理論や知識や技能・手法」という要素を組み合わせることで学習内容を構成したらよい(図2)。モジュール化の中の構成要素は、対人援助職の活動領域が多岐にわたるだけ特定が難しいが、必要

最小限と思われるものを図2の中に列記した。大きく面接技術と知識(心理・生理・社会、その他)に分類できる。

学習、成長・発達という枠組：心理学の視点—心理

心理学からは、学習・行動の仕組みを知ることに加えて、個人や家族を取り巻いている背景を理解する枠組として発達周期の視点がある。成長や発達といった心理学の視点からの枠組としては以下がある。

- Erikson, E.H.の8つの発達段階
- Haley, J.の家族発達段階

精神医学・精神病理学・薬理学の視点—生理・生物

統合失調症、うつ病、アルコール依存症などといった精神医学の知識や自閉性障害などといった発達障害の知識、これら病気・疾患のメカニズムや薬物が作用する仕組みといった知識を幅広く持ち合わせておくことが望ましい。

連携や資源を掘り起こすための情報と知識—社会

利用者を取り巻く環境として家族や組織、地域社会との関わりをも考慮に入れると活動に幅が生まれる。さらに精神保健福祉センターといった地域にある公的機関の情報、医療機関やその診療科目、地域に同職種として誰がいるのかを知っておくことや同一組織内での人的資源の情報や各組織の特徴に関する知識があると実践活動に柔軟性が生まれる。

その他—関連法規、文化的背景、研究手法

上述した構成要素は、主として対人援助職から利用者に向けられていたが関連法規・法律学の視点では、利用者だけでなく対人援助職にも大きく関係する部分が含まれている。具体的には、個人情報保護法、自殺対策基本法、次世代育成支援対策推進法など。現場・場所・領域によって変わるであろう。また学会や職能団体の倫理規定・会則・規則の理解・遵守も含まれる。

さらに、文化的背景(哲学、宗教、歴史、芸術など)を知ることや研究手法を広く知ることが専門活動を支える事柄として望ましいと考える。

実践における総合モデル

対人援助職が心理・生理・社会にまたがる実践活動をする上でモデルとして示したのが「実践における総合モデル」である(図3)。現場や活動場所、利用者によって対人援助職がどのような対象に焦点を当てて査定を行い、その上でどのように介入をするのかを整理する枠組となっている。

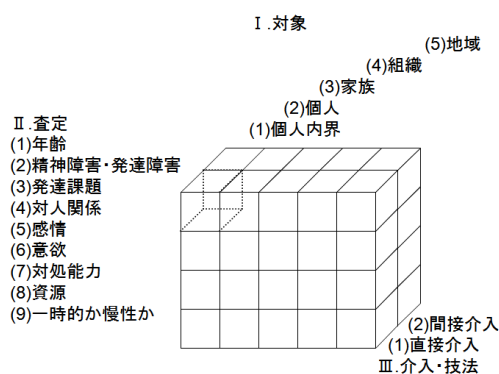


図3：実践における総合モデル

(注：見やすさを優先して査定に該当する立方体を少なく描いてある)

おわりに

対人援助職の活動領域や対象が多岐にわたっている中、共通する視点や異なる視点について整理を試みた。本論では、「基礎能力」を土台とした上に「専門能力」を位置つけた。専門職として核となる能力の獲得のためにモジュール化したの学習を提案し、教育・研修における技能の運用を要にして、対人援助職の技能向上のために、学習が望まれる構成要素を面接技術と知識—心理・生理・社会、その他に分けて示した。さらに、それらを実践で用いる場合の枠組として実践における統合モデルを提示した。

本論は、あくまで試論であるため、未整理な点や議論の余地が多く残っているものの、このように提示した上でさらなる議論が展開できる礎となることを期待して記した。今後、議論を深めてさらに洗練してゆきたい。

文献

- 中央教育審議会 2007 学士家庭教育の再構築に向けて、大学分科会制度教育部会 学士課程教育の在り方に関する小委員会(平成19年9月18日)
- 長谷川明弘 2007 大学院教育に携わって～備忘録を

紐解きながら、これからの教育の方向を考える～,
Hearty(金沢工業大学臨床心理センター報), 第3
号,pp45-48,:金沢工業大学臨床心理センター

長谷川明弘 2008a パイロットと管制官からまなぶ流儀
— 対人援助職に関する学び方と心構え —,
Hearty(金沢工業大学臨床心理センター報), 第4
号,pp54-55,:金沢工業大学臨床心理センター

長谷川明弘 2008b EAP実践に求められる基盤—実践の
ための知識・技能の整理に関する試案—, 日本コミュニ
ティ心理学会 第11回大会, 自主シンポジウム『EAPの現
場で必要な知識・スキル』, プログラム・発表論文
集,p50-51.

経済産業省 2007 社会人基礎力について, 経済産業政策
局産業政策室
<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.htm>

日本学術会議(対外報告) 2008a 学士課程における心理
学教育の質的向上とキャリアパス確立にむけて, 心理学・
教育学委員会心理学教育プログラム検討分科会並びに
健康・医療と心理学分科会(平成20年4月7日)
[http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t55-2.p
df](http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t55-2.pdf)

日本学術会議(提言) 2008b 医療領域に従事する『職能心
理士(医療心理)』の国家資格法制の確立を, 心理学・教
育学委員会健康・医療と心理学分科会(平成20年8月28
日)
[http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t62-8.p
df](http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t62-8.pdf)

杉山憲司 2009 大学改革と心理学教育をめぐる問題, 心理
学ワールド44号,pp5-8,:日本心理学会

鈴木晶夫 2009 心理学専門教育における導入教育, 心
理学ワールド44号,pp9-12,:日本心理学会

辻 敬一郎 2003a 大学院博士前期課程の心理学教育
に関する論考, 中京大学心理学研究科・心理学部紀要,
第3巻, pp27-37.

辻 敬一郎 2003b 学部における心理学教育の諸問題,
中京大学心理学研究科・心理学部紀要, 第3巻,
pp53-58.